



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブルボン

コード番号 2208 URL <https://www.bourbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 間島 孝弘 TEL 0257-23-2333

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	82,824	10.0	4,932	150.7	5,200	134.5	3,682	129.0
2024年3月期第3四半期	75,275	6.6	1,967	196.6	2,217	163.9	1,607	235.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,361百万円 (89.6%) 2024年3月期第3四半期 1,772百万円 (302.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	153.14	-
2024年3月期第3四半期	66.92	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	95,904	59,383	61.9	2,456.36
2024年3月期	94,233	56,434	59.9	2,349.05

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 59,383百万円 2024年3月期 56,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	13.50	-	13.50	27.00
2025年3月期	-	18.50	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	18.50	37.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期配当金の内訳 普通配当 27円 記念配当 10円 (創立100周年記念配当)

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,200	8.2	6,500	70.6	6,800	58.8	5,000	62.8	207.65

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2025年1月30日）公表いたしました「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 当社は2024年11月20日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行っております。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	27,700,000株	2024年3月期	27,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,524,592株	2024年3月期	3,675,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	24,047,425株	2024年3月期3Q	24,024,368株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、為替の円安傾向や物価上昇の継続、さらには国際情勢不安の深刻化など先の見通しが難しい状況が続きました。

菓子・飲料・食品業界は、原材料調達価格ならびに各種価格の高止まりへの対応のほか、消費者の節約志向への対応が求められました。

このような状況下で、当社グループは食品製造企業として一貫して品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、多様化する消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など顧客満足度の向上を目指した活動を推進してまいりました。具体的には、消費者の節約志向が根強く、かつ選別消費傾向が継続する中で、おいしさと付加価値が調和した商品の開発を進めるとともに、各品目での品揃え強化とプロモーションによる活性化を図り、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組みました。加えて、企画提案型の営業活動と店頭フォローを積極的に行い、お客様の笑顔と満足につながる活動を推進いたしました。また、当社創立100周年に伴う周知や企業認知拡大につながる活動にも取り組みました。

その結果、価格改定の影響により伸び悩んだ商品群があったものの、ビスケット品目やチョコレート品目、キャンデー品目などが順調に推移したことから売上高は前年同期を上回りました。利益面では、売上高の伸張に加え商品当たりの利益改善に努めたこと、さらには、生産性の向上とコストの削減、経費の効率的な使用に継続して取り組んだことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同期を大きく上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、79,472百万円（対前年同期比110.3%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、濃厚なミルクの甘みが広がる「贅沢ルマンド芳醇ミルク」を発売し品揃えの強化を図りました。さらには、冬期限定のケーキ「ミルネージュ」を発売しご好評をいただきました。また、クリームチーズ味の商品群や各地の特産いちごを使用した商品群などをフェア商品として展開し活性化を図りました。加えて、低価格で手軽さと選ぶ楽しさを提供するプチシリーズも積極的な展開を図りご支持をいただいたほか、「ラングレイス」が引き続きご好評をいただき、オリジナルビスケット商品群の底上げにつながりました。

チョコレート品目は、3種の異なる食感の生地を組み合わせたクランチチョコレート「ザグループ」を発売し、積極的な営業活動に取り組みました。また、「アルフォートミニチョコレート」シリーズでは、季節ならではの限定商品や素材の濃厚な味わいを楽しめる商品を発売し、品揃えの強化を図るとともにプロモーションによる活性化を図りました。そのほか、「ひとくちルマンド」や「ショコラブランチュール」、「エブリバーガー」などでも期間限定商品の発売により品揃えの強化を図りました。

キャンデー品目は、「しゃりもにグミ」シリーズで、神戸学院大学と連携した商品やルート限定商品を発売し認知の向上を図りました。また、「フェットチーネグミ」シリーズでは、キャンペーン等のプロモーションを実施しブランド強化を図りました。そのほかルート限定商品の発売や既存品の「キュービィロップ」も順調に推移しました。

菓子全体の売上高は、スナック品目や豆菓子品目も順調に推移したことから前年同期を上回りました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、3,352百万円（対前年同期比104.6%）となりました。

飲料品目は、パッケージにキャラクターをデザインしたミネラルウォーター商品に、引き続きご支持をいただきました。

食品品目は、新潟県産の高アミロース米を100%使用し、だしで炊き上げたパックごはん「だし香る低糖質ごはん」を通信販売先行で発売し健康志向への対応に取り組みました。また、相次ぐ災害の発生による防災意識の高まりから、保存缶商品にご支持をいただきました。機能性食品群では、栄養素をバランスよく配合したパーティ商品「M I T A S E キャラメル味」を発売し、既存品とともに拡販を図りました。

冷菓品目は、カップタイプの「ルマンド de クランチクレープ」やモナカタイプの「ルマンドアイスあまおう苺」を展開し、売上の底上げと認知の向上を図りました。

その他では、通信販売事業は、季節や催事に合わせた企画商品やECチャネル限定商品など、メーカーならではの品揃えを図りリピーターの増加に取り組みました。

自動販売機事業は、既存販売機の設置場所の変更や商品レイアウトの変更を継続的に行い、1台当たりの収益性改善に取り組みました。また、新規開拓に努め売上の底上げを図りました。

酒類販売事業は、みかん果汁と4種類のスパイスを使用した限定醸造商品「にぎわいみかんの団欒エール」などを発売しエチゴビールブランド商品の拡販に努めました。また、販路の拡大を進めている輸出商品が堅調に推移しました。

飲料・食品・冷菓・その他全体の売上高は、競争激化の影響を受けた商品群があったものの、既存の「かんたんクッキング」シリーズも順調に推移したことから前年同期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は82,824百万円（対前年同期比110.0%）、営業利益は4,932百万円（対前年同期比250.7%）、経常利益は5,200百万円（対前年同期比234.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,682百万円（対前年同期比229.0%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は47,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,765百万円増加となりました。これは主に、季節変動要因による受取手形及び売掛金の増加があったことによるものです。固定資産は48,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少となりました。

この結果、総資産は95,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,670百万円増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は28,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円減少となりました。これは主に、賞与の支給による賞与引当金の減少があったことによるものです。固定負債は8,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円減少となりました。これは主に、長期借入金の返済があったことによるものです。

この結果、負債合計は36,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,278百万円減少となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は59,383百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,949百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は61.9%（前連結会計年度末59.9%）となりました。

・連結キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16,861百万円となり、前連結会計年度末（19,575百万円）に比べ2,713百万円減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,676百万円（前年同期4,132百万円の収入、対前年同期比64.8%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,326百万円および棚卸資産の増加額3,095百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,099百万円（前年同期3,658百万円の支出、対前年同期比112.0%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,440百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,298百万円（前年同期1,050百万円の支出、対前年同期比123.6%）となりました。これは主に、短期借入金の減少額400百万円および配当金の支払額768百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月30日の「2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で「2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,593	16,861
受取手形及び売掛金	14,818	16,133
商品及び製品	5,372	5,789
仕掛品	739	810
原材料及び貯蔵品	4,452	7,068
その他	504	585
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	45,478	47,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,882	17,569
機械装置及び運搬具（純額）	13,565	13,656
その他（純額）	8,388	8,599
有形固定資産合計	39,836	39,825
無形固定資産		
のれん	634	548
その他	904	1,027
無形固定資産合計	1,538	1,576
投資その他の資産		
その他	7,380	7,258
投資その他の資産合計	7,380	7,258
固定資産合計	48,755	48,660
資産合計	94,233	95,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,931	14,303
短期借入金	2,310	1,910
1年内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	1,065	944
賞与引当金	1,413	507
その他	11,141	10,357
流動負債合計	28,963	28,023
固定負債		
長期借入金	2,366	2,133
役員退職慰労引当金	306	281
退職給付に係る負債	5,258	5,193
負ののれん	9	8
その他	896	881
固定負債合計	8,836	8,497
負債合計	37,799	36,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	7,108
利益剰余金	49,150	52,063
自己株式	△941	△903
株主資本合計	56,035	59,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	987
為替換算調整勘定	△1,027	△1,084
退職給付に係る調整累計額	213	174
その他の包括利益累計額合計	398	77
純資産合計	56,434	59,383
負債純資産合計	94,233	95,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	75,275	82,824
売上原価	57,842	61,794
売上総利益	17,433	21,030
販売費及び一般管理費	15,466	16,097
営業利益	1,967	4,932
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	93	82
持分法による投資利益	—	53
為替差益	153	80
負ののれん償却額	1	1
その他	60	91
営業外収益合計	313	313
営業外費用		
支払利息	9	16
持分法による投資損失	27	—
減価償却費	17	17
その他	8	11
営業外費用合計	62	45
経常利益	2,217	5,200
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	160	475
国庫補助金	114	—
特別利益合計	275	476
特別損失		
固定資産処分損	5	8
減損損失	1	12
投資有価証券評価損	25	27
固定資産圧縮損	114	—
100周年記念事業費	—	300
その他	—	0
特別損失合計	147	349
税金等調整前四半期純利益	2,345	5,326
法人税、住民税及び事業税	641	1,486
法人税等調整額	96	157
法人税等合計	737	1,644
四半期純利益	1,607	3,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,607	3,682

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,607	3,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	△225
為替換算調整勘定	△106	△56
退職給付に係る調整額	△5	△39
その他の包括利益合計	164	△321
四半期包括利益	1,772	3,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,772	3,361
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,345	5,326
減価償却費	3,499	3,879
のれん償却額	85	85
受取利息及び受取配当金	△97	△86
負ののれん償却額	△1	△1
支払利息	9	16
持分法による投資損益 (△は益)	27	△53
為替差損益 (△は益)	△127	△109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△160	△475
固定資産処分損益 (△は益)	5	8
減損損失	1	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	27
国庫補助金	△114	—
固定資産圧縮損	114	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,617	△1,312
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,111	△3,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,210	1,364
未払費用の増減額 (△は減少)	83	△303
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△121
その他	586	△977
小計	4,784	4,159
利息及び配当金の受取額	97	86
利息の支払額	△9	△16
法人税等の支払額	△741	△1,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,132	2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,577	△4,440
投資有価証券の取得による支出	△188	△410
投資有価証券の売却による収入	567	986
その他	△459	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,658	△4,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△400
長期借入金の返済による支出	△232	△232
社債の償還による支出	—	△100
リース債務の返済による支出	△181	△153
配当金の支払額	△636	△768
自己株式の売却による収入	—	356
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,050	△1,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△545	△2,713
現金及び現金同等物の期首残高	16,183	19,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,637	16,861

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社でありました株式会社マルキンは、BCCA株式会社と合併したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。なお、BCCA株式会社は2024年4月1日付で株式会社マルキンへ社名を変更しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。